平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

	to Wester III				1107	_		指定団体等	の指定状況	45.7.40.:-	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	
	都道府県名	大	分県	市町	「村類型	V -	- 2			歳入総額		9, 399, 427		実質収支比率		3. 5	3
								財政健全化等財源超過	×	歳出総額	w = 1	9, 167, 012		経常収支比率		89. 7	90
	+ m-++ 47	_	出町	11L	- /_L 12/14 III.		0	財 源 超 迥 首 都	×	歳入歳出		232, 415	231, 551	(<u>%</u> 1)		(97. 8)	
	市町村名	H		地方父	付税種地	2-	-2	近畿	×	実質収支	操越すべき財源	24, 823 207, 592		標準財政規模 財政力指数		5, 942, 501 0, 51	5, 995, 0
		22年国調(人)	28, 221					中部	×	単年度収	±	7, 518		NI 公債費負担比率		14. 5	1.
	人口	17年国調(人)	27, 640		*	業構造 (※5)		過疎	×	世 中 積立金	X.	270		公顷复貝担比率 健全化判断比率		14. 5	'
	Λu	増減率 (%)	27, 040	4	圧	(未得追(次3)		山振	×	── ^{(視立立} 繰上償還	-	270	3, 274	使主化刊断比率 · 実質赤字比率		_	
		25. 03. 31 (人)	28, 806	_	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取		_	68, 000			_	
		うち日本人(_	271	1, 036	1, 205	指数表選定	0	実質単年		7, 788	-58, 904			9. 6	1
/÷ F	2 # + 4 # 0	24. 03. 31 (人)	28, 643	- 第	育1次	8.0	9. 4	II MANAGE		-	~~~	7,700	00,001	将来負担比率		61. 7	6
1±1	民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(3, 471	3, 736			基準財政	□入額	2, 412, 740	2, 459, 890			01.7	
		増減率 (%)	0.6	- 第	第2次	26. 9	29. 0			基準財政		4, 733, 215	4, 839, 625	X 1 1 20 + ()(1)			
		うち日本人(8, 417	7, 936			標準税収		3, 106, 808	3, 151, 918				
	面積 (km²)	, , , , , , , , ,	73. 24	- 第	第3次	65. 1	61. 6	•		_	充当一般財源等	5, 469, 047	5, 446, 385				
	1密度 (人/k㎡)		385							歳入一般		6, 505, 169	6, 595, 368				
	世帯数 (世帯)		10, 517							1							
		1		職員	員の状況			ı									
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	9, 485, 529	9, 221, 954				
	市区町村長	1	7, 401		一般職員	į	166 533, 69		3, 215	うち公	的資金	7, 908, 324	7, 354, 714				
特	副市区町村長	1	6, 021	- 段	うち消	肖防職員		_		- 債務負担行為額(支出予定額)		206, 574	222, 360	1			
別職	教育長	1	5, 661	職	うちお	支能労務職員	8	30, 648	3, 831	収益事業	収入	-	-				
等	議会議長	1	3, 686	員等	教育公務	务員	14	48, 018	3, 430	土地開発	基金現在高	223, 357	223, 307				
	議会副議長	1	3, 145		臨時職員	Į	-	-		-	財政調整基金	1, 118, 772	1, 048, 428				
	議会議員	14	3, 059		合計		180	581, 708	3, 232	積立金 現在高	減債基金	556, 954	486, 660				
					ラスパイ	レス指数(※6)		109. 1	(100.8)	その他特定目的基金	531, 890	501, 215				
一般: 項番	会計等の一覧	会計名	事業項	美会計の一 番	一覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	覧 計名	関係する一部事務 項番	組合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	第三セクター等一覧 団体名	(*3
(1)	一般会計		(2)	国民健康	康保険特別会	会計		(6) 水道事業会計	+		(7) 簡易水道特別会計		(11) 別杵速見地域位 組合(一般会計	□域市町村圏事務 計)	(21) 日出町土	地開発公社	
			(3)	介護保険	倹特別会計	(保険事業勘定)					(8) 公共下水道事業特別会	e#H	(12) 別杵速見地域広 組合(秋草葬券	域市町村圏事務 《場特別会計)			
			(4)	後期高齢	龄者医療特 別	引会計					(9) 農業集落排水事業特別	会計	(13) 組合(藤ケ谷清	域市町村圏事務 掃センター事業特別			
			(5)	介護保険	倹特別会計	(介護サービス事	業勘定)				(10) 漁業集落排水事業特別	会計	会計) 別杵速見地域店 (14) 組合(介護認定 会計)	□ 域市町村圏事務 『審査会事業特別			
													(15) 別杵速見地域広 組合(普通会計	域市町村圏事務 ト)			
														域市町村圏事務 連老人ホーム			
													(17) 杵築速見環境消				
													(18) 杵築速見消防船	1合・一般会計			
													(19) 大分県後期高齢 (普通会計)	常者医療広域連合			
													(20) 大分県後期高齢 (後期高齢者)	命者医療広域連合			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比年欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間) 給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

地方様子校		状況 (単位 千円				地方税の状況(単位 千円・%)					
地方線与校	区分	決算額				区分	収入済額	構成比	超過課税分		
子刺交付金	地方税								35, 580		
思当教文付金											
# 共等譲渡所得割交付金			0. 1		0. 1				35, 580		
地方消費税交付金 1.398 0.0 0.0 1.398 0.0 0.0 0.0 1.398 0.0 0.0 0.0 1.398 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.			0.0		0. 1						
1,398	株式等譲渡所得割交付金	890	0.0	890	0.0	所得割	1, 056, 384	37. 2			
特別地方消養税交付金 1, 194, 403 42, 0 1, 194, 404	地方消費税交付金	243, 335	2. 6	243, 335	4. 4	法人均等割	61, 455	2. 2			
動車取得税交付金 性力を付金 性力を付税 を対したがした。 23,31580 を対したがした。 23,31580 を対したがした。 24,476,325 を通安を対策特別交付税 一般財源計) 5,723,111 を通安を対策特別交付金 201,619 21,477 10,41 144,745 15,723,111 60.9 5,578,366 7,693 144,772 145,786 146,7693 141,772 146,772 147,772 146,773 147,772 147,772 148,736 148,745	ゴルフ場利用税交付金	1, 398	0.0	1, 398	0.0		216, 756	7. 6	35, 580		
経油引取税交付金 他方特例交付金 他方技術及 音通交付税 名、331、580 名、341、720 高、6.6 6.6 6.6 6.6 6.6 6.6 6.6 6.6	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税					
地方特例交付金 地方交付税 普通交付税 特別交付税 機数復興特別交付税 一般財源計) 一般財源計) で通安全対策特別交付金 一般財源計) で通安全対策特別交付金 一般財源計) で通安全対策特別交付金 144,745 1.5 一般財源計) で通安全対策特別交付金 10,619 201,619 21, 4,712 0.4 11,081,268 11,0	自動車取得税交付金	23, 269	0. 2	23, 269	0.4	うち純固定資産税	1, 193, 922	42.0			
변力交付税	軽油引取税交付金	-	-	-	-		63, 388	2. 2			
변力交付税	地方特例交付金	15, 420	0. 2	15, 420	0.3	市町村たばこ税	187, 420	6.6			
特別交付税	地方交付税	2, 476, 325	26. 3	2, 331, 580	41.7	鉱産税	-	-			
展災復興特別交付税 -・般財源計 5,723,111 60.9 5,578,366 99.7 位別源計 23,829 0.8 23,829 0.8 法定目的税 23,829 0.8 表示 24,812 目面 23,829 0.8 法定目的税 23,829 0.8 表示 24,812 目面 23,829 0.8 法定目的税 23,829 0.8 法定目的税 23,829 0.8 表示 23,829 0.8 法定目的税 23,829 0.8 法定目的税 23,829 0.8 表示 23,829 0.8 法定目的税 23,829 0.8 表示 23,82	普通交付税	2, 331, 580	24. 8	2, 331, 580	41.7	特別土地保有税	-	-			
一般財源計) 5,723,111 60.9 5,578,366 99.7 3,616 0.0 3,616 0.0 1,081,268 0.1 -	特別交付税	144, 745	1.5	-	-	法定外普通税	-	-			
- 般財源計)	震災復興特別交付税	_	-	_	-	目的税	23, 829	0.8			
交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 度用料 長数料 国庫支出金 国市提供交付金(特別区財調交付金) 3,616 67,693 1,081,268 11,55 732,872 7,8 49,776 0,5 732,872 7,8 49,776 0,5 732,872 7,8 49,776 0,5 732,872 7,8 49,776 0,5 732,872 7,8 49,776 0,5 732,872 7,8 49,776 0,5 732,872 7,8 49,776 0,5 55,787 0,6 55,787 0,6 49,776 0,5 55,787 0,6 6 224,631 224,631 224,631 224,631 224,631 236 246 257 260 276 280 280 280 280 280 280 280 280 280 280	(一般財源計)	5, 723, 111	60.9	5, 578, 366	99.7		23, 829	0.8			
使用料	交通安全対策特別交付金	3, 616	0.0	3, 616	0.1		23, 829	0.8			
日本文出会	分担金・負担金	201, 619	2. 1	-	-	事業所税	_	-			
国庫支出金 1、081、268 11.5 5、657 0.1 732、872 7.8 対産収入 各別金 乗込金 49、776 0.5 5、787 0.6 55、787 0.6 55、787 0.6 55、787 0.6 55、787 0.6 49、776 0.5 55、787 0.6 55、787 0.6 55、787 0.6 49、477 1.0 224、631 2.4 204 地方債 うち減収補塡債(特例分) うち適時財政対策債 504、113 5.4 9、399、427 100.0 5、592、353 100.0 505、第2、841、515 100.0 35、58(被収率 現。計 市町村民税 98.0 90.7 97.7 89、1 ※対金 6計 1、263、447 96.6 85、位 公営事業等への繰出 合計 公営事業等への繰出 合計 下水道 高計 299、240 簡易水道 上水道 763 被保険者数(人) 工業用水道 国民健康保険	使用料	67, 693	0.7	4, 510	0.1	都市計画税	-	-			
日本語 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1月 1	手数料	41, 772	0.4	-	-	水利地益税等	-	-			
郡道府県支出金 対産収入 特別金 最之金 最大金 最越金 者収入 也方債 うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債 人会計 のも計 のも計 のも対し のも計 のも対し のも計 のものは	国庫支出金	1, 081, 268	11.5	_	-	法定外目的税	_	-			
郡道府県支出金 対産収入 特別金 最之金 最大金 最越金 者収入 也方債 うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債 人会計 のも計 のも計 のも対し のも計 のも対し のも計 のものは	国有提供交付金(特別区財調交付金)	5, 657	0.1	5, 657	0.1	旧法による税	_	-			
等附金	都道府県支出金	732, 872	7.8	_	-	승計	2, 841, 515	100.0	35, 580		
等附金	財産収入	49, 776	0.5	_	-		, ,				
操越金	寄附金	8, 235	0.1	-	-	区分	平成24年度		平成23年度		
Sunday	繰入金	55, 787	0.6	-	-	柴山本 行 合計	97. 6	88. 6	97. 3 87. 8		
者収入	繰越金	91, 477	1.0	-	-		98. 0	90.7	97. 7 89. 1		
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債 歳入合計 504,113 5.4 5.592,353 100.0 5.592,352 100.0 5.592,352 100.0 5.592,352 100.0 5.592,352 100.0 5.592,352 100.0 5.592,352 100.0 5.592,352 100.0 5.592,352 100.0 5.592,352 100.0 5.592,352 100.0 5.5	諸収入	224, 631	2. 4	204	0.0		96. 7	84. 7	96. 6 85. 0		
うち臨時財政対策債 504,113 5.4	地方債	1, 111, 913	11.8	-	-	1					
うち臨時財政対策債 504,113 5.4	うち減収補塡債(特例分)	-	-	_	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	会計の状況		
<u>歳入合計 9,399,427 100.0 5,592,353 100.0</u> 下水道 89,399,427 100.0 5,592,353 100.0 簡易水道 2,413 加入世帯数(世帯) 3,983 (大道 上水道 工業用水道 国民健康保険 224,812 国民健康保険 96,472 (大学) 40 (大	うち臨時財政対策債	504, 113	5. 4	_	-	合計 1, 263, 447	実質収支		154, 071		
簡易水道 2,413 加入世帯数(世帯) 3,983 上水道 763 被保険者数(人) 6,866 工業用水道 国民健康保険 224,812 24,812 99	歳入合計			5, 592, 353	100.0				96, 472		
上水道 763 工業用水道 4保険者数(人) 6,866 工業用水道 5保険税(料)収入額 86 国民健康保険 224,812 4 国庫支出金 94)	3, 983		
工業用水道 - 保険税 (料) 収入額 86 国民健康保険 224,812 ★ 127 ★									6, 866		
国民健康保険 224,812						工業用水道 -	C/RIS	税(料)収	入額 86		
						国民健康保険 224,812	微体映名 国 🖹		94		
その他 736,219 「ヘョッ 保険給付費 303						その他 736, 219			303		

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の		位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	146, 782	1.6		-		146, 782
総務費	1, 203, 456	13. 1		43, 375		1, 080, 860
民生費	3, 024, 812	33.0		3, 100		1, 492, 600
衛生費	644, 693	7. 0		3, 152		562, 742
労働費	23, 293	0.3		-		160
農林水産業費	291, 248	3. 2		78, 162		238, 264
商工費	88, 244	1.0		-		83, 916
土木費	977, 040	10.7		515, 379		544, 509
消防費	507, 331	5. 5		46, 225		456, 513
教育費	1, 242, 754	13.6		589, 871		707, 117
災害復旧費	27, 648	0.3		-		13, 451
公債費	989, 711	10.8		-		945, 840
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	9, 167, 012	100.0	1	, 279, 264		6, 272, 754
	性質別歳と	出の状況	 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	经堂经费弃	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4, 543, 415	49.6	3, 110, 474	·注 田·庄 吴 / L	3. 104. 974	50.9
人件費	1, 752, 430	19. 1	1, 701, 914		1. 696. 838	27. 8
うち職員給	1, 027, 005	11. 2	983, 743		-, 000, 000	27.0
扶助費	1, 801, 274	19. 6	462, 720		462, 296	7. 6
公債費	989, 711	10. 8	945, 840		945, 840	15. 5
元利償還金	989, 711	10.8	945, 840		945, 840	15. 5
内うち元金	848, 338	9. 3	807, 262		807, 262	13. 2
訳 うち利子	141, 373	1. 5	138, 578		138, 578	2. 3
一時借入金利子		-	-		-	
その他の経費	3, 316, 685	36. 2	2, 860, 108		2, 364, 073	38. 8
物件費	862, 838	9. 4	634, 883		535, 789	8.8
維持補修費	64, 514	0. 7	49, 790		49, 790	0.8
補助費等	1, 038, 623	11. 3	971, 167		757, 000	12. 4
うち一部事務組合負担金	700, 189	7. 6	700, 189		533, 594	8.8
繰出金	1, 262, 684	13. 8	1, 124, 268		1, 021, 494	16. 8
精立金	87, 026	0. 9	80,000			-
投資・出資金・貸付金	1, 000	0. 0	-		_	_
前年度繰上充用金		-	_			
投資的経費計	1, 306, 912	14. 3	302, 172			
うち人件費	33, 835	0. 4	33, 835			
普通建設事業費	1, 279, 264	14. 0	288, 721			
うた結曲	543, 872	5. 9	28, 815			
内 うた 単独	711, 616	7. 8	253, 665			
訳 災害復旧事業費	27, 648	0.3	13, 451			
失業対策事業費		-				
歳出合計	9, 167, 012	100.0	6, 272, 754			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	9,419	9,187	232	208		9,486		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15		***************************************						
16								実
一般会計等(純計)	9,404	9,172	232	208		9,486		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

小学企業	全計等の	时砂块湿	(単位・	四元四)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康保険特別会計	3,155	3,001	154	154	225	-	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,339	2,320	19	19	362	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	271	270	1	1	71	-	-	-	
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	17	17	-	-	4	-	-	-	
水道事業会計	375	336	39	258	1	921	2	-	法適用企業
6 簡易水道特別会計	11	11	-	-	2	-	-	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	980	979	1	0	255	3,797	2,806	_	法非適用企業
選業集落排水事業特別会計	39	39	-	-	25	202	201	-	法非適用企業
) 漁業集落排水事業特別会計	34	34	-	-	19	161	160	_	法非適用企業
0								•••••	
1						***************************************		***************************************	
2									
3									
4	***************************************			***********************	***************************************	***************************************			
5									
6									
7				***************************************	***************************************				
8									
9								***************************************	
0									
1									
2				***************************************	***************************************	***************************************		•••••	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1				***************************************					
2									
3				•••••	•••••				
4									
5									
+ 公営企業会計等				432		5,081	3,169		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 別杆速見地域広域市町村圏事務 組合(一般会計) 2 別杆速見地域広域市町村圏事務	1,392	1,392	-	-	0	-	-	
2 組合(秋草蒸祭場特別会計) 別杆速見地域広域市町村圏事務	77	77	-	-	65	-	-	
3 別杆速見地域広域市町村圏事務 組合(藤ケ谷清掃センター事業特別 別杆速見地域広域市町村圏事務	5,000	4,998	2	2	1,292	2,244	220	
4 別杆速見地域広域市町村圏事務 組合(介護認定審査会事業特別 別杆速見地域広域市町村圏事務	27	27	-	-	26	-	-	
別杆速見地域広域市町村圏事務 組合(普通会計) 別杆速見地域広域市町村圏事務	5,113	5,111	2	2	-	2,244	220	
6 別杆速見地域広域市町村圏事務 組合(特別養護老人ホーム	496	496	0	0	-	-	-	
7 杵築速見環境浄化組合・一般会計	216	212	4	4	-	0	0	
8 杵築速見消防組合・一般会計	1,216	1,162	54	10	237	108	47	基金から237百万円橋ノ
9 大分県後期局齢者医療広域連合 (普通会計)	195	146	49	49	54	-	-	基金から54百万円繰入
9 (普通会計) 7分果後期高齢者医療以政連合 (後期高齢者医療事業会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	-	-	基金から1,189百万円線入
11 大分県消防補償等組合	345	344	1	1	5	-	-	基金から5百万円繰入
12 大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	-	-	-	
13 大分県退職手当組合	2,819	2,749	70	70	-	-	-	
14								
15								
16				·····			·····	
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				5,499		2,352	267	

5,221,020 5,197,610

9.1

9.7

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

10.1

10.8

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 経常損益 純資産又は 当該団体 当該団体 からの からの からの

平成24年度 大分集日出町

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	債務保証に係る 債務残高	損失補償に係る 債務残高	負担見込額	備考
1	日出町土地開発公社	0	208	2	-	-	-	185	-	
2										
3										
4										
5										
3										
7										
3										
9										ļ
0								ļ		ļ
1										
2										
3										}
4										
5										
0										
				***************************************	***************************************	***************************************	***************************************		***************************************	
0										}
0										
1				•	***************************************	•				
2										
5										
6										
7										
8										
9	***************************************									
0										
1										·
2										
3										
4										
5				***************************************	***************************************	***************************************	***************************************	***************************************	***************************************	·····
6										
7										
2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 6 7 7 8 8 9 9 9 0 0 0 1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 6 7 7 8 8 9 9 9 0 0 0 1 1 2 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 6 7 7 7 8 8 8 9 9 9 9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				***************************************	***************************************	***************************************				
9										
0	***************************************									
1										
2										
3		-		***************************************	***************************************	***************************************	***************************************	***********************	***************************************	***************************************
4										
5										
6										
7		***************************************		***************************************		***************************************				
8										
9										
9										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9				***************************************	***************************************	***************************************	***************************************		***************************************	
2 3 3 4 4 5 5 6 6 6 7 7 8 8 9 9 0 0 0 1 1 1 1 1 2 2 3 3 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4										
1										
2				***************************************		***************************************				
3										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
5 66 77 88 99 00 11 22 33 44										
2										
3	***************************************		***************************************		***************************************		***************************************		***************************************	
4										
7										
8										
9										
0										
1								. 7		
9 9 11 12 十 地	方公社・第三セクター等			2				185		

実質公債費比率 (ヨ	円・%)										1	将来負担比率	(千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		区	分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	1,005,546	1,014,548	989,711	19.0	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在高	i	9,200,157	9,221,954	9,485,529	182.5	PFI事業	美に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額		-	-	185,436	3.6	いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等線	操入見込額		3,341,190	3,163,674	3,168,439	61.0	国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	
年 元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	202,320	213,930	240,213	4.6		組合等負担等見	記額		136,341	117,001	266,539	5.1	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	154,994	101,772	31,429	0.6		退職手当負担男	記額		1,465,445	1,640,011	1,539,068	29.6	務 地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負	負債額等負担見込額	Į	19,563	29,080	-	-	担 依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	185,436	3
金 一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	Ą		-	-	-	-	為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A)	1,362,860	1,330,250	1,261,353		1	組合等連結実質	5赤字額負担見込 額	Į	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計		(E)	14,162,696	14,171,720	14,645,011		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			2,200,935	2,222,521	2,430,850	46.8	その他	上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定意			328,553	289,441	253,065	4.9		公共下水道事業特別会計	2,945,223	2,783,922	2,805,788	54
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	頁算入見込額		8,384,920	8,380,115	8,752,242	168.4		農業集落排水事業特別会計	220,175	211,072	201,060	3
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	10,914,408	10,892,077	11,436,157		企業債等 繰入見込額	漁業集落排水事業特別会計	173,608	166,665	159,750	3
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	;率((E)-(F))/(((C)-(D)) × 100		62.4	62.8	61.7		株八光込色	水道事業会計	2,184	2,015	1,841	(
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-										その他の会計	-	-	-	
為引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	仮	建全化判断比率	平成24年度	早期健全	化基準 財i	改再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	19,563	29,080	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	質赤字比率	-		14.47	20.00			_ 6/4	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額(B	51,994	50,648	43,871		連綿	洁実質赤字比率	-		19.47	30.00		ļ.				1		
標準財政規模(C	5,984,107	5,995,622	5,942,501		実質	質公債費比率	9.6		25.0	35.0								
算入公債費等の額 (D	783,270	774,602	744,891		将到	来負担比率	61.7		350.0									
(C) (D	F 000 007	F 004 000	E 107 610		1 —													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県日出町



- 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職会は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位

全国平均 大分果平均 97/138 0.49 0.39

財政力指數の分析欄

単年度の財政力指数は前年度と変わりませんでしたが、3ヶ年平均では、前年度に比べ 0.01ポイント低下し、平成21年度から低下傾向が続いています。基準財政収入額は、 評価替えに伴う固定資産税の大幅な減収により減少したものの、一部事務組合における 起債の償還が一部終了したことにより、基準財政需要額も同程度減少したため、単年度で はわずかな低下にとどまりました。

今後は、人口増加対策や企業誘致に積極的に取り組み、住民税や固定資産税などの自 主財源の増収確保に努め、財政力の維持向上を図っていきます。



H22

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,365円]

107.422

H22

H23

112,350

H23

H24

67.775

109,002

482,558

H24

120 0

100.000

200,000

300.00

400 00

500,00

600 O

H20

101.733

H20

H21

107 151

H21

類似団体内層位 経常収支比率の分析欄

92/138

分子となる歳出経常一般財源は、物件費や繰出金の伸びにより増加したものの、分母と なる歳入経常一般財源も、年少扶養控除の廃止による町税や臨時財政対策債が伸びた ことにより0.4ポイント改善し、89.7%となり90%を切ることができました。

大分果平均

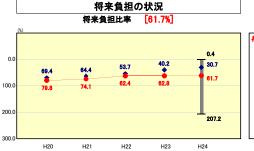
91.1

公共施設の耐震化や大型公共事業の実施による公債費や少子高齢化の進展による扶 助費の伸びなどにより、今後は義務的経費の増加が避けられない状況であるため、事務 事業の見直しによる効率化を進め、町税の徴収体制を強化し財源の確保を図りつつ、財 政のさらなる硬直化を招かないよう健全な運営に努めていきます。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度より3.6%減少し、全国平均や県平均をかなり下回っており、類似団体内順位で も上位に位置しています。人件費については、行革により職員1人当たりの人口が比較的 多いこと、また職員給の見直しにより昨年度より減少しました。物件費は決算額自体は減 少したものの、経常経費は増加しています。今後もこの状態を維持できるよう取り組んで いきます。



類似団体内順位

96/138

全国平均 60.0

全国平均

全国平均

7.00

92

大分果平均 35.6

得来負担比率の分析欄

今年度は、1. 1ポイント低下し61. 7%となり、平成21年度からの改善傾向が継続して います。退職手当見込額は減少したものの、地方債現在高や組合負担等見込額の伸び により将来負担額は増加しましたが、基金や基準財政需要額算入見込額などの充当可能 財源も増加したことが改善の主な要因となっています。

別席で増加したことが収益の工な安国となっています。 今後は地方債残高や一部事務組合の施設更新事業に伴う負担金の増加が見込まれる ため、比率の上昇が予想されます。将来世代への安易な負担の先送りをすることなく、中 長期的な視点に立った財政運営を心がけて参ります。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.6%]



74/138 実質公債費比率の分析欄

類似団体内順位

固定資産税の減収により標準財政規模が若干の縮小となりました。しかし、分子となる 公営企業に対する繰入金は増加したものの、一部事務組合に対する負担金が昨年度から △69. 1%と大幅に減少しました。これらにより、単年度で0. 6ポイント低下したため10% を下回り、3ヶ年平均で9.6%とさらなる改善を図ることができました。

大分果平均

大分果平均

8.24

103.2

90

地方債発行額の抑制や公営企業に対する繰出しの見直し等を図り、今後も健全運営に

定員管理の状況





60/138 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体内順位

平成17年度から24年度までの8年間にわたり、2次にわたる行財政改革プランへの取 り組みにより、職員数の1割削減を実施しました。その結果、全国平均及び大分県平均と もに上回る状況となっています。しかしながら、類似団体比較では平均的数値となっていま

,。 厳しい財政状況ではありますが、住民からの多様化したニーズに適切に対応するため、 事務事業の更なる効率化を図り、適正な定員管理に努めていきます。

給与水準 (国との比較)





類似团体内層位 全国市平均 132/138 106.6

平成24年度に級別構成の見直しを図るとともに、職員の給料カットについても、引き続き 実施した結果、昨年度から0.9ポイント下がりましたが、国家公務員の時限的な給与削減 により109. 1で高水準にとどまっています。今後も引き続き給与水準の適正化に努めて まいります。

4 / 10

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県日出町

大分果平均

大分果平均

大分果平均

13.7

11.8

経常収支比率の分析



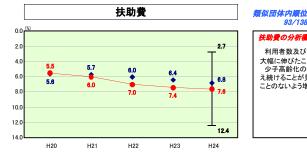
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳券載人口については、外国人住民を含む。

人件費 100 16.0 20.0 24.2 30.0 40.0 41.8 50.0 H20 H21 H22 H23 H24

類似団体内順位 全国平均 大分県平均 112/138 24.8 28.4

人件費の分析欄

平成24年度に級別構成の見直しを行い、また職員給の減少により、昨年度と 比較し1. 0ポイント低下しました。ラスパイレス指数の抑制に努めていき、今後 も比率の上昇を招かないよう取り組んでいきます。



93/138 扶助費の分析機

利用者数及びサービス利用数の増加による障害者介護給付費が14.9%と 大幅に伸びたことにより、0.2ポイント上昇し年々悪化しています。 少子高齢化の進展や障害者の社会復帰対策などにより、扶助費は今後も増 え続けることが見込まれます。単独事業の見直しを図るなど、財政を圧迫する ことのないよう増加の抑制に務めていく必要があります。

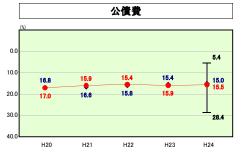
全国平均

11.2

大分県平均

大分県平均

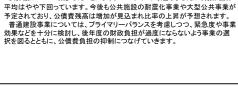
10.4



類似団体内順位 公債費の分析機

決算額が2.4%減少したことにより、0.4ポイント改善しましたが、類似団体

全国平均





6/13/ 物件費の分析機

8%台を維持していますが、昨年度より0.6ポイント低下しやや悪化していま す。類似団体比較においても上位に位置しており良好な状態を維持しています が、近年増加傾向にあるため、今後も継続して経費の削減に取り組んでいきま す。

全国平均

13.3



65/138 補助費等の分析欄

昨年度同様0.4ポイント低下し、引き続き改善傾向がみられます。一部事務 組合における公債費負担が減少したことが主な要因となっています。

10.1

全国平均

今後は、一部事務組合における施設の更新事業に伴う公債費負担金の大幅 な増加が見込まれることから、各種補助金や負担金についても、必要性の再検 証、費用対効果、金額の妥当性等を検証し見直しを進めていきます。



119/138 その他の分析機

公共下水道事業特別会計では浄化センターの更新、介護保険特別会計及び 後期高齢者医療特別会計では、高齢化の進展による対象者数の伸びにより、 特別会計への繰出金が全般的に増加しています。前年度と比べやや悪化し、 類似団体と比較しても高い状態が続いています。

全国平均

一般会計の厳しい財政状況を踏まえ、使用料及び保険料の収納率向上によ る財源の確保や業務の効率化による経費の削減を図り、繰出金の抑制に今後 も努めていきます。



公債費以外の分析機

類似団体内順位

経常収支比率全体では0.4ポイント改善しましたが、74.2ポイントで昨年度 から増減はありませんでした。しかし、県平均や全国平均を上回っている状況

既存事業の見直しや効率化により経常経費の削減に努めることにより、今後 比率が上昇しないよう財政の健全運営に取り組んでいきます。

全国平均

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 210,000 類似団体内の 170,254 180,000 最大値及び最小値 150,000 120,000 90,000 73,752 72.998 70,417 60,000 71,261 71,280 72,013 42,661 30,000 H21 H22 H23 H24 H20

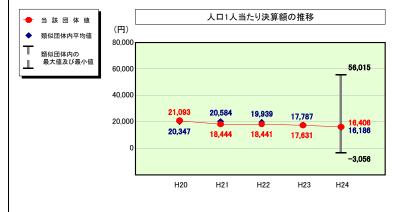
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 752, 430	60, 836	59, 734	1.8
賃金(物件費)	34, 408	1, 194	5, 211	▲ 77.1
一部事務組合負担金(補助費等)	316, 137	10, 975	7, 651	43. 4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	134, 147	4, 657	3, 033	53. 5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33, 835	1, 175	1, 197	▲ 1.8
▲退職金	▲ 168, 187	▲ 5, 839	▲ 6, 557	▲ 11.0
合計	2, 102, 770	72, 998	70, 417	3. 7

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6	6. 7	4 🛕 0.49
ラスパイレス指数	10	9. 1 104.	5 4. 6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

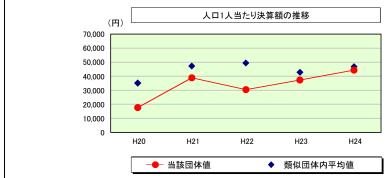
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	989, 711	34, 358	34, 573	▲ 0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	240, 213	8, 339	10, 419	▲ 20.0
ー部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 哺助金又は負担金	31, 429	1, 091	2, 976	▲ 63.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1, 320	-
- 時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 43, 871	▲ 1,523	▲ 3, 206	▲ 52.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 744, 891	▲ 25, 859	▲ 29, 905	▲ 13.5
合計	472, 591	16, 406	16, 186	1.4
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に	基づく実質公債費比	:率を算出していな	い団体については、	グラフを表記し

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

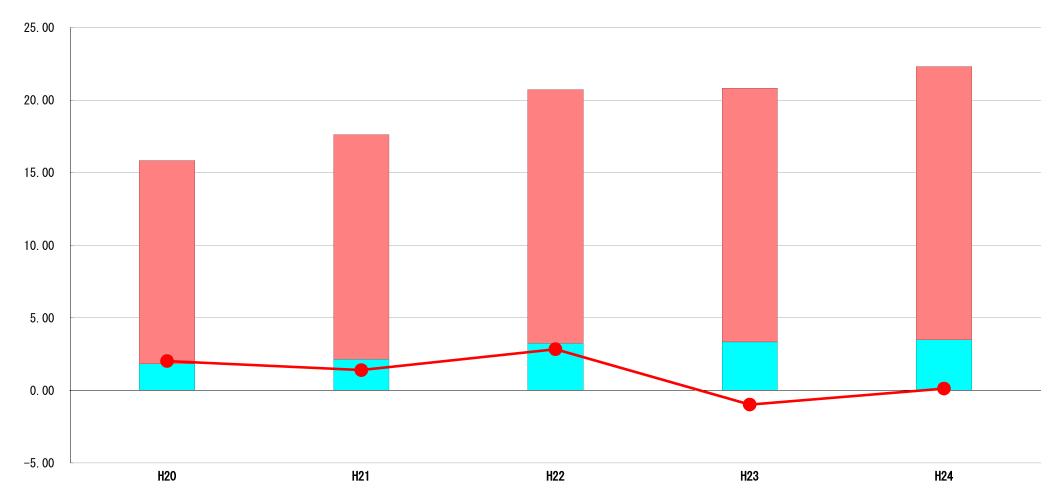
当該団体決算額 人口1人当たり決算						額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H20		504, 518		▲ 19. 2	35, 141	▲ 3.3	▲ 15.9
	うち単独分	419, 468			20, 483	▲ 2.6	27. 3
H21		1, 110, 146		119. 8	47, 258		85. 3
	うち単独分	882, 124		110. 1	27, 842		74. 2
H22		870, 272	30, 418	▲ 21.7	49, 426	4. 6	▲ 26.3
	うち単独分	503, 689	17, 605	▲ 43.0	26, 568	▲ 4.6	▲ 38.4
H23		1, 066, 571	37, 237	22. 4	42, 839	▲ 13. 3	35. 7
	うち単独分	565, 804	19, 754	12. 2	22, 027	▲ 17. 1	29. 3
H24		1, 279, 264	44, 410	19. 3	46, 819	9. 3	10.0
	うち単独分	711, 616		25. 1	24, 121	9. 5	15. 6
過去5年間平均		966, 154	33, 723	24. 1	44, 297	6. 4	17. 7
	うち単独分	616, 540	21, 530	25. 8	24, 208	4. 2	21. 6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

大分県日出町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				- N - N 1 - N 1 9 0 1	,,,,
区分 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	14. 01	15. 47	17. 48	17. 49	18. 83
実質収支額	1. 84	2. 15	3. 25	3. 34	3. 49
——— 実質単年度収支	2. 02	1. 40	2. 84	▲ 0.98	0. 13

分析欄

標準財政規模は、町税の減収や地方特例交付金の削減により、0.9%縮小しました。 財政調整基金残高の比率は、平成23年度における決算剰余金約70,000千円の積立を行ったことにより、1.34ポイント上昇しました。

実質収支額の比率は、昨年度並みに実質収支額を確保できたことから、0. 15ポイントの上昇となりました。

実質単年度収支比率は、財源確保と歳出削減の取り組みにより、財政調整基金の取り 崩しを行わずに7,788千円の実質収支額を確保できたため、1.11ポイント上昇し、プ ラスに転じることができました。

今後も安易な基金の取り崩しに頼らない安定的な財政基盤の確立を図っていきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

H20

平成24年度

大分県日出町

H24

標準財政規模比(%) 12.00 10.00 8.00 6.00 4.00 2.00 0.00 赤字額 赤 赤 赤 字額 字額 字額 字 字 額 額 額 額

標準財政規模比(%)

H22

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	水道事業会計	3. 02	3. 34	2. 91	3. 64	4. 34
	一般会計	1.84	2. 15	3. 25	3. 34	3. 49
	国民健康保険特別会計	0. 90	0. 66	0. 22	0. 57	2. 59
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	0. 83	0. 24	0. 41	0. 23	0. 32
	後期高齢者医療特別会計	0. 02	0. 02	0. 00	0. 01	0. 01
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	0.00	0.00	0. 00	0. 00	0. 00
	簡易水道特別会計	0. 01	0.00	0. 00	0. 00	0. 00
	公共下水道事業特別会計	0. 00	0.00	0. 00	0. 00	0. 00
	その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
	その他会計(黒字)	0. 00	0.00	0. 00	0. 00	0. 00

H21

分析欄

H23

一般会計を始めすべての会計において赤字決算はなく、標準財政規模比においても全体では前年度より3.96%伸びており良好な状況であるといえます。

水道事業会計では、節水意識の高まりにより水道料金収入は微減となりましたが、歳出削減により比率も4%を超えることができました。

国民健康保険特別会計では、交付金や県支出金の増加による歳入の伸びを確保し、また 高額な医療費の減少により歳出が2%程度落ちたため、353%増の154,071千円の実質 収支額を確保でき、比率も大幅に伸びました。

介護保険特別会計における比率は微増したものの、実質収支の大半は翌年度の償還金の財源となっています。

後期高齢者医療特別会計は、翌年度に支払う納付金の財源となります。

その他の会計については歳入歳出決算額が同額のため実質収支はありません。

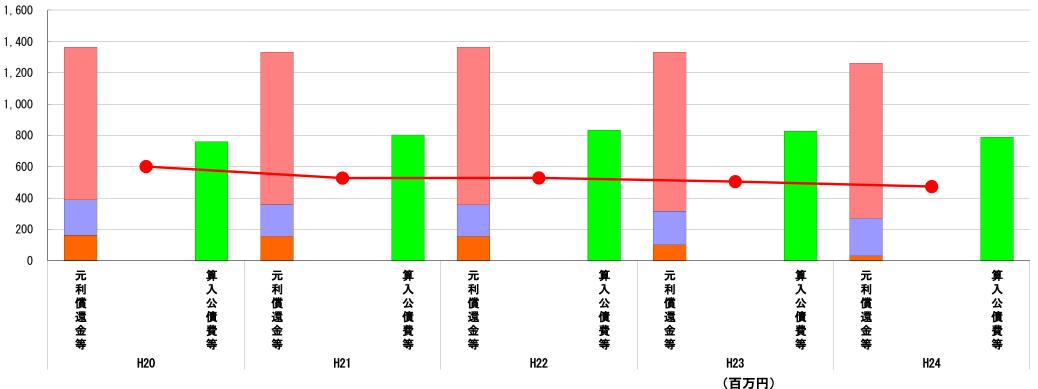
今後もすべての会計において赤字を出すことなく、財政の健全性を維持するよう努めていきます。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

大分県日出町

(百万円)



						(0)11/
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	973	972	1, 006	1, 015	990
	減債基金積立不足算定額	_	-	-	ı	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	ı	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	226	201	202	214	240
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	159	157	155	102	31
	債務負担行為に基づく支出額	4	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	761	802	834	826	788
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	601	528	529	505	473

分析欄

元利償還金は、土地区画整理事業債の減少により△2.5% の減となりました。

公営企業債に対する繰入金は、公共下水道事業における施設更新及び耐震化により12.1%の大幅増となりました。

一部事務組合における公債費の償還が終了したため、組合 等に対する負担金は、△69.6%と大幅な減少となりました。

算入公債費等については、△4.5%の減となりました。一部 事務組合に対する負担金削減のため、事業費補正により基準 財政需要額に算入された公債費が△21.8%減少したことが 大きな要因です。これらのことから、実質公債費比率の分子 は、△6.5%低下しました。

今後は、学校耐震化事業や大型公共事業により、公債費残 高は増加するため、交付税算入のある有利な起債の活用や新 規発行の抑制により、元利償還金等の伸びを抑え、実質公債 費比率の上昇につながらないよう努めていきます。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

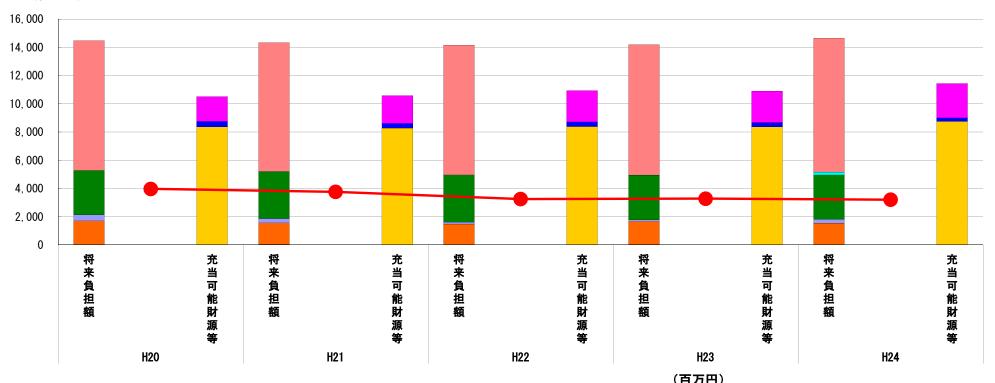
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

大分県日出町

(百万円)



							(ロルロ/
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	9, 190	9, 139	9, 200	9, 222	9, 486
		債務負担行為に基づく支出予定額	1	-	-	1	185
		公営企業債等繰入見込額	3, 148	3, 331	3, 341	3, 164	3, 168
		組合等負担等見込額	431	283	136	117	267
		退職手当負担見込額	1, 704	1, 536	1, 465	1, 640	1, 539
		設立法人等の負債額等負担見込額	2	47	20	29	_
		連結実質赤字額	-	-	-	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	1, 745	1, 949	2, 201	2, 223	2, 431
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	390	355	329	289	253
		基準財政需要額算入見込額	8, 370	8, 274	8, 385	8, 380	8, 752
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	3, 970	3, 757	3, 248	3, 280	3, 209

分析欄

退職手当負担見込額は減少したものの、学校施設の増改築や耐震補強事業による地方債残高、施設の更新事業に伴う組合負担等見込額及び債務負担行為に基づく支出予定額が大幅に増加したため、全体としての将来負担額は3.3%増加しました。

一方、充当可能財源等については、良好な決算状況による基金 残高及び交付税算入のある起債の発行による基準財政需要額算 入見込額の増により5.0%増加しました。

これらにより、将来負担比率の分子は△2.2%の減少となり、将 来負担比率が1.1ポイント改善することができました。

施設の更新時期を迎え、今後は地方債現在高や組合負担等見 込額の上昇が見込まれることから、地方債発行の抑制や基金運用 の適正化に努め、将来世代への負担軽減が図れるよう健全な財 政運営を行っていきます。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。